

届出日 令和 年 月 日

変更届

独立行政法人住宅金融支援機構 御中
独立行政法人福祉医療機構 御中
特約火災保険幹事会社 御中

次のとおり、変更しましたので、お届けします。※ 変更前の欄は、全ての欄に記載してください。
なお、私はこの変更届の内容が、保証人、特約火災保険又は団体信用生命保険（共済）の変更手続を円滑に行うために、独立行政法人福祉医療機構（年金融資のお借入れのある場合）、特約火災保険幹事会社（特約火災保険契約を締結している場合）及び独立行政法人住宅金融支援機構（保証を委託している場合又は同機構の団体信用生命保険（共済）に加入している場合）によって利用されることに同意します。
◆該当する内容に「レ」を付けてください。

変更内容	<input type="checkbox"/> 住所変更（転居）（注1）		<input type="checkbox"/> 住居表示の変更（注2）		<input type="checkbox"/> 氏名の変更（注2）	
	<input type="checkbox"/> 自宅電話番号の変更		<input type="checkbox"/> 勤務先の変更		<input type="checkbox"/> 勤務先電話番号の変更	
	<input type="checkbox"/> その他（ ）					
主たる債務者・連帯債務者・連帯保証人・担保提供者 (該当される方ごとにご提出頂きますので○で囲んでください)	変更前	住所	〒	-	TEL	- -
			フリガナ			
		勤務先	TEL (- -)			
	氏名	フリガナ		印鑑		
		(生年月日 明・大・昭・平 年 月 日)				
	変更後	◆ 変更する事項のみ記入して下さい				
住所		〒	-	TEL	- -	勤務先
		フリガナ				TEL (- -)
氏名		フリガナ		印鑑		

注1「住所変更（転居）」の場合には、下記欄にもご記入ください。

該当する内容に「レ」を付けてください（住宅減税を受けるための「融資額残高証明書」の取扱いが異なります。なお、団体関係債権については、チェック不要とします。）。

- 融資物件にご家族が引き続き居住する。
→住宅減税の対象となっている場合で、お客様が住宅減税を受けるための「融資額残高証明書」の送付手続をされているときは、引き続き「融資額残高証明書」を送付します。※
 - ご家族も含め、全員が融資物件から転居する（転居した）。
→税法上、住宅減税は受けられませんので、住宅減税を受けるための「融資額残高証明書」は送付いたしません。
- ※住宅減税を受けるための「融資額残高証明書」は融資物件以外への送付はいたしかねます。

転居される（された）理由について、該当する内容に「レ」を付けてください（該当がない場合には具体的な理由をその他にご記入ください）。また、転居時期をご記入ください。

転勤・転職 長期出張 療養・介護 教育 その他（ ）

融資物件から転居した時期： 年 月

【自ら又は親族が居住するために機構融資を利用したことの表明】 ※団体関係債権については、チェック不要とします。お客様ご本人又はご親族の方がお住まいになる住宅の取得資金として機構融資を利用したことの確認のため、以下の□に「レ」を付けてください。

- 私は、機構融資を私自身又は私の親族が居住するための住宅の取得資金として利用したことを表明します。また、私は機構融資について、以下の内容を理解しています。
 - ・機構融資は私自身又は私の親族が居住する住宅の建設又は購入の資金として利用できるものであり、当初から第三者に賃貸する目的の物件など投資用物件の取得を目的とした利用はできないこと。
 - ・当初から投資用物件の取得資金として利用した場合、融資金の残債務を一括請求されること。
- なお、私は、独立行政法人住宅金融支援機構又は取扱金融機関から求められた場合、住民票等の必要書類を提出します。

注2「住居表示の変更」「氏名の変更」の場合には、この変更届のほかにご提出いただくものがありますので、「記載例」をご参照ください。
注3 特約火災保険の契約者名や融資建物の所有者名に関する事項及び融資建物の住居表示の変更の届出等には、火災保険契約内容変更依頼書（異動承認請求書・非金銭用）（特約火災保険幹事会社の書式）に記入のうえ受託金融機関へ提出してください。

金融機関使用欄
取引店受付日 年 月 日 代理店
 口座引落店（店番）

口座番号
 顧客番号

代理店使用欄

届出 受付日	情報変更 登録日	検印

(注) 本書式は適宜変更して使用してよい。